1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人睦学園

（2）大　学　名

兵庫大学大学院

（3）調査対象大学等の位置

〒６７５－０１９５
兵庫県加古川市平岡町新在家２３０１番地

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	ワタナベ　アズマ 渡　邉　　東 （平成20年1月15日）		
学　　長	コウノ　マコト 河野　真 （平成28年7月1日）		
研究科長	マツモト　シゲキ 松本　茂樹 （令和2年4月1日）		
学科長等	－		

（注）・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）令和元年度に報告済の内容　→（元）
令和２年度に報告する内容　→（２）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
・　様式は、平成２８年度開設の４年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和２年度までの５年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が４年以下の場合には欄を削除し、５年以上の場合には、欄を設けてください。）
・　留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

（５）－①　調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備　考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
現代ﾋﾞｼﾞﾈｽ研究科 現代ﾋﾞｼﾞﾈｽ専攻 修士（現代ﾋﾞｼﾞﾈｽ）	経済学関係	年 2	人 5	年次 人 －	人 10	基礎となる学部 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科

（注）・　定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・　基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・　学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		令和元年度		令和２年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
Ａ　入学定員									人 5 （　－　） ［　－　］	人	0.4　倍	－倍	
志願者数									2 （－） ［－］	－ （－） ［－］			
受験者数									2 （－） ［－］	－ （－） ［－］			
合格者数									2 （－） ［－］	－ （－） ［－］			
Ｂ　入学者数									2 （－） ［－］	－ （－） ［－］			
入学定員超過率 Ｂ／Ａ									0.4				

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　（　）内には、編入学の状況について**外数で**記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、((　))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年度には「－」を記入してください。
・　転入学生は記入しないでください。
・　［　］内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和２年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「－」を記入してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 / 学　年	平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		令和元年度		令和２年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次									2 [1] (－)	－ [－] (－)	
２年次											
３年次											
４年次											
計									2 [1] (－)		

・令和２年５月１日　公表

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）

・　[　　]内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。

・（　）内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

・　編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。

・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

・　「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳 入学した年度	退学者数	うち留学生数	主な退学理由（留学生の理由は[ ]書き）
平成28年度	－ 人	－ 人	平成28年度	－ 人	－ 人	
平成29年度	－ 人	－ 人	平成28年度	－ 人	－ 人	
			平成29年度	－ 人	－ 人	
平成30年度	－ 人	－ 人	平成28年度	－ 人	－ 人	
			平成29年度	－ 人	－ 人	
			平成30年度	－ 人	－ 人	
令和元年度	－ 人	－ 人	平成28年度	－ 人	－ 人	
			平成29年度	－ 人	－ 人	
			平成30年度	－ 人	－ 人	
			令和元年度	－ 人	－ 人	
令和2年度	2 人	0 人	平成28年度	－ 人	－ 人	
			平成29年度	－ 人	－ 人	
			平成30年度	－ 人	－ 人	
			令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合　計		0 人		0 人	0 人	

（注）・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。（在学者数から退学者数を減らす必要はありません。）
・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（○人）」というように、その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \text{\#VALUE!}\ \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \text{\#VALUE!}\ \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \text{\#VALUE!}\ \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \text{\#VALUE!}\ \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = 0\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

２　授業科目の概要

＜現代ビジネス研究科　現代ビジネス専攻＞

（１）ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
現代ビジネス基盤科目	現代経済学A	1前		2		1					
	現代経済学B	1後		2			2				
	地域創生特論	1前		2		1					
	実践ビジネス英語	1後		2		1					
	人工知能特論	1前		2		1					
	地域データ分析	1後		2		1					
	システム構築論	1前		2		1					
	サービスマネジメント論	1後		2		1					
	情報ネットワーク特論	1前		2		1					
	システム解析論	1後		2		1					
	小計（10科目）	―	0	20	0	6	2	0	0	0	兼0
地域ビジネス系科目	地域ビジネス特論	1前		2		1					
	地域経済特論	1前		2		1					
	地域サービス産業特論A	1前		2		1					
	地域サービス産業特論B	1後		2		1					
	比較地域文化特論	1前		2		1					
	企業経営特論	1後		2			1				
	経営戦略特論A	1前		2			1				
	経営戦略特論B	1後		2			1				
	小計（8科目）	―	0	16	0	3	1	0	0	0	兼0
公共政策系科目	公共経済特論A	1前		2			1				
	公共経済特論B	1後		2			1				
	産業組織特論	1前		2		1					
	産業組織政策	1後		2		1					
	金融システム特論A	1前		2			1				
	金融システム特論B	1後		2			1				
	地域計画A	1前		2		1					
	地域計画B	1後		2		1					
	地域政策特論	1後		2		1					
	ソーシャルサービス特論	1後		2							兼1
	小計（10科目）	―	0	20	0	3	2	0	0	0	兼1
演習科目	地域創生演習A	1後		2		1					
	地域創生演習B	2前		2		1					
	地域創生演習C	2後		2		1					
	特別研究（論文指導）	1･2通	8			7	2				
	小計（4科目）	―	8	6	0	7	2	0	0	0	兼0
合計（32科目）		―	8	62	0	8	3	0	0	0	兼1

卒業要件及び履修方法

全体で30単位以上を修得し、かつ修士論文の審査及び試験に合格することとする。特別研究（論文指導）の履修にあたっては、特別研究指導教員の担当する授業科目のうち4単位を履修しなければならない。

【令和２年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
現代ビジネス基盤科目	現代経済学A(未開講)	1前		2		1					
	現代経済学B	1後		2		1	1				
	地域創生特論(未開講)	1前		2		1					
	実践ビジネス英語	1後		2		1					
	人工知能特論(未開講)	1前		2		1					
	地域データ分析	1後		2		1					
	システム構築論（未開講）	1前		2		1					
	サービスマネジメント論	1後		2		1					
	情報ネットワーク特論（未開講）	1前		2		1					
	システム解析論	1後		2		1					
	小計（10科目）	―	0	20	0	7	1	0	0	0	兼0
地域ビジネス系科目	地域ビジネス特論（未開講）	1前		2		1					
	地域経済特論（未開講）	1前		2		1					
	地域サービス産業特論A（未開講）	1前		2		1					
	地域サービス産業特論B	1後		2		1					
	比較地域文化特論（未開講）	1前		2		1					
	企業経営特論	1後		2		1					
	経営戦略特論A（未開講）	1前		2		1					
	経営戦略特論B	1後		2		1					
	小計（8科目）	―	0	16	0	4	0	0	0	0	兼0
公共政策系科目	公共経済特論A（未開講）	1前		2			1				
	公共経済特論B	1後		2			1				
	産業組織特論（未開講）	1前		2		1					
	産業組織政策	1後		2		1					
	金融システム特論A（未開講）	1前		2		1					
	金融システム特論B	1後		2		1					
	地域計画A（未開講）	1前		2		1					
	地域計画B	1後		2		1					
	地域政策特論	1後		2		1					
	ソーシャルサービス特論	1後		2							兼1
	小計（10科目）	―	0	20	0	4	1	0	0	0	兼1
演習科目	地域創生演習A	1後		2		1					
	地域創生演習B	2前		2		1					
	地域創生演習C	2後		2		1					
	特別研究（論文指導）	1･2通	8			9					
	小計（4科目）	―	8	6	0	9	0	0	0	0	兼0
合計（32科目）		―	8	62	0	10	1	0	0	0	兼1

卒業要件及び履修方法

全体で30単位以上を修得し、かつ修士論文の審査及び試験に合格することとする。特別研究（論文指導）の履修にあたっては、特別研究指導教員の担当する授業科目のうち4単位を履修しなければならない。

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
・　「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
・　１ページ目には認可時又は届出時と報告年度２つの表を記入してください。
・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除してください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）
・　専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

（１）ー②授業科目表に関する変更内容

【令和２年度】

・橋本准教授の教授昇任に伴い、「現代経済学B」の専任教員等の配置を「准教授2」から「教授1」「准教授1」に変更。
・竹川准教授の教授昇任に伴い、「企業経営特論」「経営戦略特論A」「経営戦略特論B」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
・橋本准教授の教授昇任に伴い、「金融システム特論A」「金融システム特論B」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
・竹川准教授及び橋本准教授の教授昇任に伴い、「特別研究（論文指導）」の専任教員等の配置を「教授7」「准教授2」から「教授9」に変更。

（注）・　２（１）ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（Ａ）	必修	選択	自由	計	
1 科目	31 科目	0 科目	32 科目	1 科目 [　　]	31 科目 [　　]	0 科目 [　　]	32 科目 [　　]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、［　］内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

（注）・　配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・　教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
・　専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

（注）・　設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
・　専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・　授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{32} = 0\%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・　「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区　　分		内　　容				備考
(1) 校地等	区　　分	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	0 ㎡	72,973 ㎡	0 ㎡	72,973 ㎡	兵庫大学全体 兵庫大学短期大学部と共用
	運動場用地	0 ㎡	9,600 ㎡	0 ㎡	9,600 ㎡	
	小　　計	0 ㎡	82,573 ㎡	0 ㎡	82,573 ㎡	
	そ の 他	0 ㎡	10,706 ㎡	0 ㎡	10,706 ㎡	
	合　　計	0 ㎡	93,279 ㎡	0 ㎡	93,279 ㎡	
(2) 校　　舎		専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	兵庫大学全体 兵庫大学短期大学部と共用
		25.92 ㎡ (25.92㎡)	29,259.73 ㎡ (29,259.73㎡)	1,773.35 ㎡ (1,773.35㎡)	31,059 ㎡ (31,059㎡)	

(3) 教　室　等	講　義　室	演　習　室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	29 室	28 室	34 室	4 室 （補助職員 3人）	−室 （補助職員 −人）	兵庫大学全体 兵庫大学短期大学部と共用

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室　　数	備考
	現代ビジネス研究科　現代ビジネス専攻	11 室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図　書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標　本 点	備考
	現代ﾋﾞｼﾞﾈｽ研究科	55,092〔6,910〕 ~~54,553〔6,889〕~~ (55,092〔6,910〕) ~~(54,283〔6,819〕)~~	1,689〔213〕 ~~2,014〔256〕~~ (1,689〔213〕) ~~(1,964〔213〕)~~	7〔2〕 7〔2〕	6,962 ~~6,955~~ (6,962) (~~6,955~~)	6,182 (6,182)	288 (288)	学部単位での特定不能のため、大学全体の数 受入数変更による変動のため（２）
	計	55,092〔6,910〕 ~~54,553〔6,889〕~~ (55,092〔6,910〕) ~~(54,283〔6,819〕)~~	1,689〔213〕 ~~2,014〔256〕~~ (1,689〔213〕) ~~(1,964〔213〕)~~	7〔2〕 7〔2〕	6,962 ~~6,955~~ (6,962) (~~6,955~~)	6,182 (6,182)	288 (288)	

(6) 図　書　館	面　　積	閲覧座席数	収納可能冊数	備考
	1,829 ~~1,885~~ ㎡	270	151,200 ~~151,194~~	書架増減による変更（２）

(7) 体　育　館	面　　積	体育館以外のスポーツ施設の概要		備考
	2,286 ㎡	テニスコート４面	−	

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区　　分	開設年度	完成年度	区　　分	開設前年度	開設年度	完成年度	備考
経費の見積り	教員１人当り研究費等	480千円	480千円	図書購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円	計画見直しに伴う変更（２）
	共同研究費等	1,000 ~~2,000~~千円	1,000 ~~2,000~~千円	設備購入費	1,000千円	− 千円	− 千円	

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	800千円	600千円	− 千円	− 千円	− 千円	− 千円

学生納付金以外の維持方法の概要	入学検定料、雑収入等

（注）・　設置時の計画を、申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和２年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（２）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４．既設大学等の状況

大学の名称	兵庫大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
≪ＡＣ対象学部等≫											
看護学部											
看護学科	4	90	－	360	学士（看護学）	1.13	1.10	－	平成29年度	兵庫県加古川市平岡町新在家2301番地	
≪既設学部等≫											
現代ビジネス学部											
現代ビジネス学科	4	100	3年次 2	464	学士（現代ﾋﾞｼﾞﾈｽ）	0.77	1.43	令和2年度	平成28年度		令和2年度より入学定員減（△20）
経済情報学部											
経済情報学科	4	－	－	－	学士（経済情報）	－	－	－	平成7年度		平成28年より学生募集停止
健康科学部											
栄養ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	4	80	3年次 5	330	学士（栄養学）	0.78	1.06	－	平成13年度		
健康システム学科	4	40	－	160	学士（健康科学）	1.02	1.22	－	平成13年度		
看護学科	4	－	－	－	学士（看護学）	－	－	－	平成18年度		平成29年より学生募集停止
生涯福祉学部											
社会福祉学科	4	40	－	130	学士（社会福祉学）	0.98	1.07	－	平成20年度		令和2年度より入学定員増（10）
こども福祉学科	4	50	3年次 5	210	学士（こども福祉）	0.92	0.82	－	平成25年度		
大学全体	4	400	12	1654	－	0.90	1.15	－	－		

大学の名称	兵庫大学大学院										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍	倍	年度	年度	年度	
（修士・博士前期課程） ≪ＡＣ対象学部等≫											
現代ビジネス研究科											
現代ビジネス専攻	2	5	－	10	修士（現代ﾋﾞｼﾞﾈｽ）	0.40	0.40	－	令和2年度	兵庫県加古川市平岡町新在家2301番地	
看護学研究科											
看護学専攻	2	6	－	12	修士（看護学）	0.33	0.33	－	令和2年度		
≪既設学部≫											
経済情報研究科											
経済情報専攻	2	－	－	－	修士（経済情報）	－	－	－	平成11年度		令和2年度より学生募集停止
大学院全体 （修士・博士前期課程）	2	11	－	22	－	0.18	0.36	－	－		
（博士後期課程） 看護学研究科											
看護学専攻	3	4	－	12	博士（看護学）	2.25	2.25	－	令和2年度	兵庫県加古川市平岡町新在家2301番地	
大学院全体 （博士後期課程）	3	4	－	12	－	2.25	2.25	－	－		
大学院全体	2・3	15	－	34	－	0.43	0.86	－	－		

大学の名称	兵庫大学短期大学部										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍				
保育科第一部	2	100	－	200	短期大学士（保育）	0.79	0.80	－	昭和32年度	兵庫県加古川市平岡町新在家2301番地	
保育科第三部	3	80	－	240	短期大学士（保育）	1.10	1.11	－	昭和46年度		
短大全体	2・3	180	－	440	－	0.96	0.93	－	－		

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の５月１日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ＡＣ対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和２年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

５　教員組織の状況

＜現代ビジネス研究科　現代ビジネス専攻＞

（１）ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	松本　茂樹 （64） ＜令和2年4月＞ 学士(経営学)	地域創生特論 地域ビジネス特論 地域創生演習A 特別研究（論文指導）
専	教授	榎木　浩 （59） ＜令和2年4月＞ 博士(工学)	システム構築論 サービスマネジメント論 地域創生演習C 特別研究（論文指導）
専	教授	笹平　康弘 （62） ＜令和2年4月＞ Ph.D（米国）	実践ビジネス英語
専	教授	堀池　聡 （62） ＜令和2年4月＞ 博士(工学)	情報ネットワーク特論 システム解析論 地域創生演習B 特別研究（論文指導）
専	教授	高野　敦子 （60） ＜令和2年4月＞ 博士(工学)	人工知能特論 地域データ分析 特別研究（論文指導）
専	教授	田端　和彦 （55） ＜令和2年4月＞ 博士(学術)	地域経済特論 地域サービス産業特論B 地域計画A 地域計画B 特別研究（論文指導）
専	教授	石原　敬子 （54） ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）	現代経済学A 産業組織特論 産業組織政策 特別研究（論文指導）

【令和２年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	松本　茂樹 （64） ＜令和2年4月＞ 学士(経営学)	地域創生特論 地域ビジネス特論 地域創生演習A 特別研究（論文指導）
専	教授	榎木　浩 （59） ＜令和2年4月＞ 博士(工学)	システム構築論 サービスマネジメント論 地域創生演習C 特別研究（論文指導）
専	教授	笹平　康弘 （62） ＜令和2年4月＞ Ph.D（米国）	実践ビジネス英語
専	教授	堀池　聡 （62） ＜令和2年4月＞ 博士(工学)	情報ネットワーク特論 システム解析論 地域創生演習B 特別研究（論文指導）
専	教授	高野　敦子 （60） ＜令和2年4月＞ 博士(工学)	人工知能特論 地域データ分析 特別研究（論文指導）
専	教授	田端　和彦 （55） ＜令和2年4月＞ 博士(学術)	地域経済特論 地域サービス産業特論B 地域計画A 地域計画B 特別研究（論文指導）
専	教授	石原　敬子 （54） ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）	現代経済学A 産業組織特論 産業組織政策 特別研究（論文指導）

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	李　良姫 （53） ＜令和2年4月＞ 博士(学術)	地域サービス産業特論A 比較地域文化特論 地域政策特論 特別研究（論文指導）
専	准教授	竹川　宏子 （52） ＜令和2年4月＞ 博士（学術）	企業経営特論 経営戦略特論A 経営戦略特論B 特別研究（論文指導）
専	准教授	中本　淳 （43） ＜令和2年4月＞ 修士(経済学)※	現代経済学B 公共経済特論A 公共経済特論B
専	准教授	橋本　尚史 （43） ＜令和2年4月＞ 博士(経済学)	現代経済学B 金融システム特論A 金融システム特論B 特別研究（論文指導）
兼担	教授	河野　真 （58） ＜令和2年4月＞ Ph.D.（英国）	ソーシャルサービス特論

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	李　良姫 （53） ＜令和2年4月＞ 博士(学術)	地域サービス産業特論A 比較地域文化特論 地域政策特論 特別研究（論文指導）
専	**教授**	竹川　宏子 （52） ＜令和2年4月＞ 博士（学術）	企業経営特論 経営戦略特論A 経営戦略特論B 特別研究（論文指導）
専	准教授	中本　淳 （43） ＜令和2年4月＞ 修士(経済学)※	現代経済学B 公共経済特論A 公共経済特論B
専	**教授**	橋本　尚史 （43） ＜令和2年4月＞ 博士(経済学)	現代経済学B 金融システム特論A 金融システム特論B 特別研究（論文指導）
兼担	教授	河野　真 （59） ＜令和2年4月＞ Ph.D.（英国）	ソーシャルサービス特論

（注）・　報告年度の5月１日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・　認可申請書又は設置届出書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任，兼担教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で，**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
・　年齢は，**それぞれの年度の５月１日時点の満年齢**を記入してください。
・　専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼担、兼任の順に記入してください。
・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

（１）ー②担当教員表に関する変更内容

【令和２年度】

・竹川宏子准教授及び橋本尚史准教授が教授昇任。

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２） 専任教員数等

（２）－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5 名	4 名	5 名

（注）・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（２）－② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
8	3	0	0	11	0	10	1	0	0	11	0
(8)	(3)	(0)	(0)	(11)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
9	0	2				9	0	2			
(9)	(0)	(2)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
10	1	0	0	11	0	10	1	0	0	11	0
[2]	[△2]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2]	[△2]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
9	0	2				9	0	2			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

（注）・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・**「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

（２）－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
67 歳	0 名	0 名

（注）・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の５月１日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

（２）－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = 100\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）－⑤　現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{11} = \boxed{0}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）－⑥　設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
							該当なし

合計（D）			後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
－　人	必修	－　科目	必修	－　科目	必修	－　科目	必修	－　科目
	選択	－　科目	選択	－　科目	選択	－　科目	選択	－　科目
	自由	－　科目	自由	－　科目	自由	－　科目	自由	－　科目
	計	－　科目	計	－　科目	計	－　科目	計	－　科目

（注）・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
							該当なし

合計（F）			後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
－　人	必修	－　科目	必修	－　科目	必修	－　科目	必修	－　科目
	選択	－　科目	選択	－　科目	選択	－　科目	選択	－　科目
	自由	－　科目	自由	－　科目	自由	－　科目	自由	－　科目
	計	－　科目	計	－　科目	計	－　科目	計	－　科目

（注）・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**についてに記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」
に辞任理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③　上記（３）－①　・　（３）－②　の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
－ 人	必修	－	科目	必修	－ 科目	必修	－ 科目	必修	－ 科目
	選択	－	科目	選択	－ 科目	選択	－ 科目	選択	－ 科目
	自由	－	科目	自由	－ 科目	自由	－ 科目	自由	－ 科目
	計	－	科目	計	－ 科目	計	－ 科目	計	－ 科目

（３）－④　設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{-}{0} = \boxed{\text{\#VALUE!}}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３）－⑤　定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
						該当なし

合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
－ 人	必修	－	科目	必修	－ 科目	必修	－ 科目	必修	－ 科目
	選択	－	科目	選択	－ 科目	選択	－ 科目	選択	－ 科目
	自由	－	科目	自由	－ 科目	自由	－ 科目	自由	－ 科目
	計	－	科目	計	－ 科目	計	－ 科目	計	－ 科目

（注）・　**定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（４）　専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

６　附帯事項等に対する履行状況等

区　　分	附　帯　事　項　等		履　行　状　況		今後の の実施計画
設　置　時 （令和元年７月）	該当なし	留意事項		履行中	
設置計画履行状況 調　　査　　時 （令和２年９月）	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実行すること。 看護学研究科 看護学専攻（Ｍ）	留意事項	看護学研究科の教育研究水準を維持し、論文指導を担当するに相応しい教員を採用するため、定年規則に定める退職年齢（年度末で67歳）を超える専任教員を採用し教育組織を編成した。退職年齢を超えて採用した教員は、本研究科の完成年度末をもって退職予定である。今後は適切な定年制度の運用を図るとともに、年齢構成の高齢化を改善していくため、計画的な教員採用を行っていく。	履行中	
設置計画履行状況 調　　査　　時 （令和２年９月）	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実行すること。 看護学研究科 看護学専攻（Ｄ）	留意事項	看護学研究科の教育研究水準を維持し、論文指導を担当するに相応しい教員を採用するため、定年規則に定める退職年齢（年度末で67歳）を超える専任教員を採用し教育組織を編成した。退職年齢を超えて採用した教員は、本研究科の完成年度末をもって退職予定である。今後は適切な定年制度の運用を図るとともに、年齢構成の高齢化を改善していくため、計画的な教員採用を行っていく。	履行中	

区　　分	附　帯　事　項　等		履　行　状　況		今後の の実施計画
設置計画履行状況調査時 （令和２年３月）	入学定員未充足の改善に努めること。 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科	指摘事項 （改善）	令和2年度は、当該学科の入学定員の変更を行い、120人から100人とした。 学生募集活動については、近年、本学の学生募集コンセプトと毎年度定める学生募集方針及び強化ポイントに基づき、高大接続学生募集活動を実施してきており、昨年度も当該活動をベースとしながら、さらに、現代ビジネス学科の志願者・入学者増を主題とした具体的な施策を実施した。特に、オープンキャンパスへの動員と内容の充実（初めて県外開催も実施）、学科認知拡大と教育内容・魅力を発信することを目的とした高校生対象の各種セミナーの開催、各種制作物の作成、公式サイトと受験生応援サイトの内容充実やSNSの発信強化と年間を通したWEB広告などによるインターネット上の施策の強化を図った。 また、受験生がよりチャレンジしやすい制度となるよう入試改革を行い、商業系高校対象入試の新規導入や取得した検定試験を活用できる方式や一般入試において高校での主体的な活動内容を評価する「総合評価型」の導入などを行った。 さらには、多様な学生の受入れとして外国人留学生の募集を本格的に開始し、初年度は7名の留学生が入学した。結果、志願者429人（前年比157.7%）、入学者143人（前年比133.6%）となり、入学定員を充足した。	履行済	

区　　分	附　帯　事　項　等		履　行　状　況		今後の の実施計画
	多くの専任教員が就任辞退又は辞任していることから，原因分析とその結果に基づく改善策を適切に講じることにより，教育研究水準の維持向上等に配慮した安定的な教員組織の編成に努めること。また，教員の採用に当たっては，広く優秀な教員を募るために，学内推薦に加えて，学外公募による候補者の確保について検討すること。 看護学部　看護学科	指摘事項 （改善）	退職希望の申出があった際は、学部長との面談に加え、教育担当副学長による面談を実施し慰留等の対応を行っている。面談においては、辞任理由の具体的内容をヒアリングし、その原因を把握・分析し、辞任の抑制にむけた改善に取組む。 また、教員の採用に当たっては、広く優秀な教員を募ることを目的に学外公募による候補者確保の手続きを進め実行する。 さらに「看護学部人事委員会（構成員：教育担当副学長、看護学部長、看護学科長、看護学科副学科長、事務部部長）」を設置（令和2年4月）し、本学の選考規程及び採用手続きに則り、適正に採用が行われていることの確認や、辞任理由の原因分析及び改善に向けた適切な対策を検討していく。	履行中	

（注）・　「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）　と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
・　「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
・　「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
・　該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
・　「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

７　その他全般的事項

＜現代ビジネス研究科　現代ビジネス専攻＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

兵庫大学・兵庫大学短期大学部FD・SD推進委員会規程（別紙1）

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

第１回　平成31年 4月10日（水）　出席8名
第２回　令和元年 5月 9日（木）　出席9名
第３回　令和元年 6月12日（水）　出席8名
第４回　令和元年 7月10日（水）　出席8名
第５回　令和元年 8月 7日（水）　出席8名
第６回　令和元年 9月11日（水）　出席8名
第７回　令和元年10月25日（金）　出席8名
第８回　令和元年11月28日（木）　出席7名
第９回　令和２年 1月23日（木）　出席9名
第10回　令和２年 3月 3日（火）　出席9名

ｃ　委員会の審議事項等

第１回　(1) 令和元年度事業内容と役割分担について
(2) 令和元年度Ⅰ期「授業公開」について
(3) 令和元年度予算について

第２回　(1) FD・SD活動について
① FD・SD研修会について（初任教職員研修会、第1回FD・SD研修会）
② 授業アンケートの実施と活用について
③ 授業公開について
④ 教職員カフェ及びFD・SD Newsletterについて
(2) 授業アンケートの実施と活用について

第３回　(1) FD・SD活動について
① FD・SD研修会について
② 教職員カフェの実施計画について
③ FD・SD Newsletterについて
④ 令和元年度Ⅰ期授業アンケートについて
(2) 大学教員向けオンライン動画教材利用についてのお知らせについて

第４回　(1) FD・SD活動について
① 授業公開について
② 教職員カフェ開催について
③ FD・SD Newsletterについて
(2) その他　（授業アンケート回答促進について）

第５回　(1) FD・SD活動について
① 授業公開について
② 授業アンケート途中経過について
③ 教職員カフェ開催について
④ FD・SD Newsletterについて
(2) その他　（関西大学FDフォーラムについて）

第６回　(1) FD・SD活動について
① FD研修について
② 授業公開について
③ 授業アンケートについて
④ 授業アンケートの分析例について

第７回　(1) FD・SD活動について
①FD・SD研修について
② 授業アンケートについて
③ 授業公開について

第８回　(1) FD・SD活動について
①令和元年度第2回 FD・SD研修・教職員カフェについて
② FD・SD Newsletterについて
③ 令和元年度Ⅱ期 授業公開の進捗について
④ 令和元年度Ⅰ期 授業アンケートに対するアンケートについて
⑤ ベストティーチャー制度について

第９回　(1) FD・SD活動について
① 令和2年度FD・SD推進委員会予算について
② 令和元年度Ⅱ期 授業公開結果について
③ FD・SD Newsletterについて
④ 第2回FD・SD研修会のご案内
⑤ 授業アンケートのお知らせ

第10回　(1) FD・SD活動について

① 令和2年度新任教職員研修について

② FD・SD研修会・教職員カフェについて

③ 授業アンケートの実施と活用

④ 授業公開について

⑤ FD・SD Newsletterについて

(2) 令和2年度事業計画について

② 実施状況

a 実施内容

- 新任教職員研修
- 初年次教育の実施状況把握
- 授業アンケート
- 授業公開
- 教職員FD・SD研修会（ALに関する研修会含む）
- 教職員カフェ（ワークショップ形式及びフリーディスカッション形式で行う情報交換）
- FD・SDニュースレターの発行

b 実施方法

- 新任教職員研修

  年度初めに新任教職員対象に「新任教職員研修プログラム」を実施
- 初年次教育と専門教育連携における「学びの見える化」取り組みへの実施状況把握

  兵大Basics"A"「日本語（読解と表現）」「英語」「コンピュータ演習」の基礎力テストを実施
  学生の基礎力を把握、学生に内省させた。また、専門教育科目に臨むための基礎力を兵大Basics"B"
  として学科ごとにふりかえりなどの取り組みを実施した。
  兵大Basics"C"は、汎用的能力（ジェネリックスキル）を測る目的で次年度以降、外部アセスメン
  トテストを活用して実施する予定である。専門教育への接続部分である兵大プロフェッショナル力
  については、学科ごとに専門的な科目を設定しルーブリックや自己評価等でふりかえりができるよう
  に設計し、次年度以降に実施する。
- 授業アンケート

  各学期末(7月、1月)にWebによる授業アンケートを実施した。
- 授業公開

  Ⅰ期・Ⅱ期ともに、全学科において公開科目を設定し、公開期間内において教職員による授業参観を実施。
  教職員は最低1回の授業参観を行うこととして実施。
  参観後は、参観シートを記入の上、授業公開者へフィードバックを行った。
  また、本年度新たに学科主催の学科等授業公開および意見交換会（2019年9月～12月末）を実施した。
  学科の授業において目的を持った意見交換会で確認・協調でき、主体的に授業改善への取組みが進んだ。
- 教職員FD・SD研修会（ALに関する研修会含む）

  テーマを設定し、全教職員に対し周知を行い、講演会を全2回（10月、2月）実施した。
- 教職員カフェ（ワークショップ形式及びフリーディスカッション形式で行う情報交換）

  「感謝・寛容・互譲」をテーマに建学の精神に関するディスカッションを実施した。
  また、教職員FD・SD研修会に合わせて、研修会の前後に実施した。
- FD・SDニュースレターの発行

  「兵庫大学・兵庫大学短期大学部FD・SDニュースレター」を年2回（9月、3月）発行し、全教職員に配付した。
  また、学園関係部署や他大学の関係部署等に送付した。

c　開催状況（教員の参加状況含む）

・　新任教職員研修

（教育分野）平成31年4月2日（火）開催　対象者12人、参加者12人（参加率100%）

（研究分野及び地域連携関連）平成31年4月3日（水）開催　対象者12人、参加者10人（参加率83.3%）

・　初年次教育の実施状況把握

兵大Basics"A"「日本語（読解と表現）」「英語」「コンピュータ演習」の基礎力テストを実施

学生の基礎力を把握した。また、専門教育科目に臨むための基礎力を兵大Basics"B"として

学科ごとにルーブリック、自己評価を行い、ふりかえりを通じ初年次教育の教育効果を高めた。

・　授業アンケート

Ⅰ期期末：令和元年7月8日（月）～ 8月10日（土）　回答率　45.0%

Ⅰ期全科目を対象に授業内及び授業外で実施（一部演習・実習科目を除く）

Ⅱ期期末：令和2年1月6日（月）～ 2月28日（金）　回答率　30.1%

Ⅱ期全科目を対象に授業内及び授業外で実施（一部演習・実習科目を除く）

（実施後のフロー：学生）

・授業アンケート結果集計後、アンケート結果の概要をまとめ、学生掲示板において公表（ポスター掲示）。

・授業アンケートの詳細な集計結果（大学、短大、各学科別）を学生に対して教学情報システムにて公表。

（実施後のフロー：教員）

・実施後、専任教員に対し「Webアンケート実施にかかるアンケート」を実施。

・専任教員および兼任教員に科目シートを返却。

・科目担当者は、「授業アンケート」に関するアンケートを記入し、委員会に提出。

・カリキュラム改善および授業改善に活用。

・　授業公開

Ⅰ期：令和元年5月27日（月）～6月22日（土）

公開科目数185科目　授業参観延べ人数　105人（専任教員58人、専任職員24人）

Ⅱ期：令和元年10月30日（水）～11月26日（火）

公開科目数100科目　授業参観延べ人数　88人（専任教員45人、専任職員18人）

・　教職員FD・SD研修会

第1回　令和元年10月2日（水）　参加者 99人（教員 72人、職員 9人）

「授業設計と学修評価」

大阪大学 全学教育推進機構 教育学習支援部 特任講師　浦田 悠 氏

第2回　令和2年2月26日（水）　参加者　67人※（教員63人、職員4人）

「学修成果の可視化～学生の主体的学びと実習教育の評価～」

栄養マネジメント学科　　福本 恭子准教授

健康システム学科　　木下 幸文教授

社会福祉学科　　朝比奈 寛正講師

・　教職員カフェ（ワークショップ形式及びフリーディスカッション形式で行う情報交換）

第1回　令和元年7月31日（水）　参加者42人（教員41人、職員2人）

◯ミニ講義「感謝・寛容・互譲」建学の精神　共通教育機構　准教授　本多 彩　氏

◯グループワーク（Ⅰ期授業公開に関するフリーディスカッション）

第2回　令和元年10月2日（水）　参加者 99人（教員 72人、職員 9人）

教職員FD・SD研修会（教職員FD・SD講演会）の前後で開催

第3回　令和2年2月26日（水）　参加者　67人※（教員63人、職員4人）

教職員FD・SD研修会（教職員FD・SD講演会）の前後で開催

・　FD・SDニュースレターの発行

第7号（令和元年9月発刊）

第8号（令和2年3月発刊予定）

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教職員FD・SD研修会を実施したことにより、学修成果の可視化に向けて理解を深め、考えるきっかけとなり、各教職員の教育の質向上に対する意識を高めることができた。

授業公開実施後には、教職員カフェを開催した。授業公開及び参観結果を踏まえた気づきや授業の実施方法等についてディスカッションを行うことにより授業改善に向けた意識が高まった。

また、交流により教職員間の意見交換が進み、組織的に教育力向上に取り組む風土醸成につながった。

昨年に引き続き、2019年度もWebによる授業アンケートを実施した。実施後は、学生に対しアンケート結果の概要をわかりやすく公表した。また、教員についてもアンケート結果をフィードバックした上で、その結果に対する授業改善に向けたコメントを記載してもらった。学生と教員がともに授業を振り返ることで、今後の授業改善に活用できるだけでなく、教育と学修を全学の視点から考察するデータ資料となった。

FD・SDニュースレターの発行により、大学全体としての教育に対する課題や指針等を伝えるとともに、実際の「FD・SD活動」を周知することができた。「STAFF VOICE」では、職員の仕事内容や業務上の学生との関わり等を伝えることにより、教職協働を進展させる一助ともなった。

以上のような活動を通じて、教員相互、また教職員間において、実質的な授業改善に関する意識と技術を高めとともに、教育改革の必要性と課題を認識することができ、教育の質向上にむけた啓発および取り組み、環境整備を推進することができた。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

有

Ⅰ期期末：令和元年 7月 8日（月）～ 8月10日（土）

Ⅱ期期末：令和元年10月30日（水）～11月26日（火）

ｂ　教員や学生への公開状況，方法等

各科目担当教員（兼任教員含む）へ結果を配付し、集計結果をインターネットにおいて公表。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（４） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙２のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期
・令和2年11月下旬　公表

b 公表方法
・大学ホームページ上に公開（予定）

③ 認証評価を受ける計画
・平成２８年度に認証評価機関（日本高等教育評価機構）において受審済。
・令和４年に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（５） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和２年度）

a 公表予定の有無 〔 有 ・ 無 〕

≪ａで「有」の場合≫
b 公表（予定）時期 〔 調査結果公表後１ヶ月以内 ・ 公表後２～３ヶ月以内 ・ 公表後３ヶ月以降 〕
c 公表方法 〔 ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ） 〕

≪ａで公表「無」の場合≫
d 公表しない理由 〔 〕

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。